

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,197,900	9,531,900	2,889,392	2,900,834	12,870,656
経常利益又は経常損失( ) (千円)	294,102	197,233	27,344	8,255	187,399
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	741,954	98,510	22,987	29,816	837,939
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)	-	-	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	-	-	1,761,477	1,734,128	1,664,991
総資産額(千円)	-	-	8,096,616	7,869,517	7,605,358
1株当たり純資産額(円)	-	-	281.45	277.08	266.03
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	118.54	15.74	3.67	4.76	133.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	21.8	22.0	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	525,259	84,645	-	-	664,978
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,733	128,045	-	-	94,715
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	289,049	50,125	-	-	463,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	663,948	566,011	559,285
従業員数(人)	-	-	263	262	261

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	262	(45)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
みやげ製造事業(千円)	122,075	

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去していません。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	1,254,565	
みやげ小売事業(千円)	234,712	
みやげ製造事業(千円)		
温浴施設事業(千円)		
アウトドア用品事業(千円)	161,710	
報告セグメント計(千円)	1,650,988	
その他(千円)	88,443	
合計(千円)	1,739,432	

- (注) 1.セグメント間取引については相殺消去していません。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれません。

#### (3) 受注状況

当社のみやげ製造事業においては、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	1,728,443	
みやげ小売事業(千円)	379,032	
みやげ製造事業(千円)	122,609	
温浴施設事業(千円)	411,634	
アウトドア用品事業(千円)	166,956	
報告セグメント計(千円)	2,808,676	
その他(千円)	156,773	
合計(千円)	2,965,450	

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去していません。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるレジャー業界は、円高傾向による割安感から海外旅行における出国者数は引き続き回復が見られたものの、当社市場であります国内旅行におきましては、記録的な残暑による観光客の出控えや旅行者ニーズの変化に伴う団体旅行客の減少に歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は、みやげ品部門におきましては、消費者の皆様へ支持される地域の特色を生かした商品開発に取り組んでまいりました。10月より開催されました「信州デスティネーションキャンペーン」期間中は、長野県全域で積極的な提案営業を実施してまいりました。また、温浴施設部門におきましては、各施設のリピーター客の増加を図るため、接客・サービスのレベルアップや飲食・リラクゼーション等の質の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,900百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は20百万円（前年同四半期営業損失は11百万円）、経常利益は8百万円（前年同四半期経常損失は27百万円）、四半期純損失は29百万円（前年同期四半期純損失は22百万円）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### みやげ卸事業

みやげ卸事業は、地域の特色を生かした商品の開発を行い、公共交通機関の販売部門市場を中心に、新製品の販売に努めてまいりました。また、有力販売先へは当社主力商品専用の販売什器設置を行う等積極的な営業展開を図ってまいりました。その結果、売上高は1,728百万円となり、営業利益は47百万円となりました。

#### みやげ小売事業

みやげ小売事業は、旗艦店であります軽井沢、善光寺、八ヶ岳の各「旬粋店」を中心に各観光地のロケーションにあった販売商品の構成に努めてまいりました。特に長野県内直営店におきましては、当社主力商品であります「白樺の詩」や「長野賛歌」の商品展開に努めました。その結果、売上高は379百万円となり、営業利益は24百万円となりました。

#### みやげ製造事業

みやげ製造事業は、各観光地に向けその地域の特色を生かした、原材料やデザイン、パッケージ等を用いて消費者の皆様へ支持されるようなみやげ品を製造しております。その結果売上高は122百万円となり、営業損失は0百万円となりました。

#### 温浴施設事業

温浴施設事業は、各施設毎のリピーター客の増加を図るため、接客サービスのレベルアップや飲食・リラクゼーション等の質の向上に努めてまいりました。その結果売上高は411百万円となり、営業損失は3百万円となりました。

#### アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ユーザー参加型イベントの企画・開催によるお客様のニーズの発掘と購買意欲の喚起に努めてまいりました。その結果売上高は166百万円となり、営業利益は6百万円となりました。

#### その他

その他は、不動産賃貸業等が含まれています。売上高は156百万円となり、営業利益は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、566百万円(前年同四半期末比 97百万円減)となり、第2四半期会計期間末(541百万円)に比べ24百万円増加いたしました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90百万円(前年同四半期比 59百万円減)となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57百万円(前年同四半期は 13百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7百万円(前年同四半期比 205百万円減)となりました。これは主に借入金の純額の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年 月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社	長野県 長野市	みやげ製造 事業	工場増設	118	7	自己資金及 び借入金	平成22年 11月	平成23年 2月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月19日 (注)	-	7,275,000	-	1,000,000	720,835	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5千株(議決権の数5個)が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000	-	1,016,000	13.97
計	-	1,016,000	-	1,016,000	13.97

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	134	134	120	120	126	128	114	103	106
最低(円)	124	115	116	110	116	111	99	91	92

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所、公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士松淵敏朗氏による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	0.2%
利益基準	1.6%
利益剰余金基準	1.6%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	772,767	799,041
受取手形及び売掛金	3 1,104,120	986,128
商品及び製品	947,581	652,797
原材料及び貯蔵品	76,480	72,994
その他	88,891	106,689
貸倒引当金	6,960	6,233
流動資産合計	2,982,881	2,611,418
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,597,304	1 1,753,251
土地	1,009,894	1,009,894
その他(純額)	1 314,171	1 267,258
有形固定資産合計	2,921,370	3,030,404
無形固定資産	106,093	66,001
投資その他の資産		
敷金及び保証金	982,481	1,021,194
その他	943,295	965,287
貸倒引当金	66,605	88,947
投資その他の資産合計	1,859,171	1,897,534
固定資産合計	4,886,635	4,993,940
資産合計	7,869,517	7,605,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,870	602,270
短期借入金	2,115,896	2,405,350
未払法人税等	6,610	86,915
賞与引当金	24,049	57,065
返品調整引当金	4,876	6,942
ポイント引当金	7,669	13,915
その他	403,921	501,088
流動負債合計	3,440,891	3,673,546
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	1,672,802	1,299,740
役員退職慰労引当金	53,054	55,629
資産除去債務	306,219	307,214
その他	162,421	204,235
固定負債合計	2,694,497	2,266,819

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	6,135,389	5,940,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	219,345	145,869
自己株式	199,767	199,767
株主資本合計	1,740,412	1,666,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,283	1,944
評価・換算差額等合計	6,283	1,944
純資産合計	1,734,128	1,664,991
負債純資産合計	7,869,517	7,605,358

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,197,900	9,531,900
売上原価	7,741,742	7,240,543
売上総利益	2,456,158	2,291,356
販売費及び一般管理費	2,114,523	2,066,395
営業利益	341,634	224,961
営業外収益		
受取利息	5,874	5,792
受取配当金	363	5,596
受取事務手数料	6,632	12,048
業務受託料	-	7,693
その他	13,253	11,482
営業外収益合計	26,124	42,613
営業外費用		
支払利息	70,922	65,477
社債発行費	-	2,659
その他	2,733	2,204
営業外費用合計	73,656	70,341
経常利益	294,102	197,233
特別利益		
受取弁済金	2,604	-
貸倒引当金戻入額	-	19,591
店舗売却益	-	10,515
その他	200	2,783
特別利益合計	2,804	32,890
特別損失		
固定資産除却損	12	117
減損損失	1,261,786	45,270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,939	-
不正流用損失	2,117	-
特別損失合計	1,400,856	45,387
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	1,103,949	184,735
法人税、住民税及び事業税	136,583	53,121
法人税等調整額	498,578	33,103
法人税等合計	361,994	86,224
四半期純利益又は四半期純損失( )	741,954	98,510

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,889,392	2,900,834
売上原価	2,215,333	2,223,005
売上総利益	674,058	677,828
販売費及び一般管理費	686,027	657,396
営業利益又は営業損失( )	11,969	20,432
営業外収益		
受取利息	1,892	1,891
受取配当金	184	160
受取事務手数料	2,158	3,963
業務受託料	-	1,674
その他	4,937	5,012
営業外収益合計	9,172	12,700
営業外費用		
支払利息	22,913	21,228
社債発行費	-	2,659
その他	1,633	989
営業外費用合計	24,546	24,877
経常利益又は経常損失( )	27,344	8,255
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,269	4,773
その他	-	608
特別利益合計	2,269	5,382
特別損失		
固定資産除却損	-	117
減損損失	-	36,409
特別損失合計	-	36,527
税引前四半期純損失( )	25,074	33,653
法人税、住民税及び事業税	29,722	15,079
法人税等調整額	27,636	11,242
法人税等合計	2,086	3,837
四半期純損失( )	22,987	29,816

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	1,103,949	184,735
減価償却費	217,160	178,996
減損損失	1,261,786	45,270
店舗売却益	-	10,515
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,431	21,615
賞与引当金の増減額( は減少)	34,065	33,015
返品調整引当金の増減額( は減少)	2,784	2,066
ポイント引当金の増減額( は減少)	453	4,956
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,550	2,575
受取利息及び受取配当金	6,238	11,388
支払利息	70,922	65,477
社債発行費	-	2,659
売上債権の増減額( は増加)	47,606	117,991
たな卸資産の増減額( は増加)	129,073	299,526
敷金及び保証金の増減額( は増加)	62,106	5,697
仕入債務の増減額( は減少)	226,151	275,599
未払消費税等の増減額( は減少)	13,091	16,906
前受金の増減額( は減少)	5,595	408
その他の資産の増減額( は増加)	23,181	57,780
その他の負債の増減額( は減少)	152,849	11,139
小計	668,339	285,047
利息及び配当金の受取額	1,175	6,041
利息の支払額	68,928	65,179
弁済金の受取額	26,430	1,800
法人税等の支払額	101,756	143,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,259	84,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	218,000	205,000
定期預金の払戻による収入	264,000	238,000
有形固定資産の取得による支出	60,798	119,610
無形固定資産の取得による支出	1,516	42,929
差入保証金の差入による支出	36,799	36,010
店舗の売却による収入	-	4,561
その他	28,380	32,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,733	128,045



(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	450,000
短期借入金の返済による支出	800,000	600,000
割賦債務の返済による支出	80,079	65,542
長期借入れによる収入	1,105,980	855,880
長期借入金の返済による支出	889,952	622,272
社債の発行による収入	-	97,340
社債の償還による支出	100,000	40,000
自己株式の取得による支出	92	-
配当金の支払額	24,905	25,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>289,049</b>	<b>50,125</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211,475	6,726
現金及び現金同等物の期首残高	452,472	559,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,948	566,011

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げは、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却額を見積り、簿価の切下げを行っております。 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で、前事業年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、前事業年度末における貸借対照表価額を引き続き計上しております。

【追加情報】

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(資本準備金の減少)

当社は、平成22年11月19日開催の臨時株主総会で、下記のとおり「資本準備金」を「その他資本剰余金」に振替えることを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

分配可能額の充実を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

- (1) 当社の資本準備金の全額にあたる720,835,000円を減少する。
- (2) 減少する資本準備金720,835,000円全額を「その他資本剰余金」に振替える。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成22年9月3日(金曜日)
- (2) 債権者異議申述公告 平成22年10月15日(金曜日)
- (3) 債権者異議申述最終期日 平成22年11月18日(木曜日)
- (4) 株主総会決議日 平成22年11月19日(金曜日)
- (5) 効力発生日 平成22年11月19日(金曜日)

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額、3,530,891千円 であります。</p> <p>2 偶発債務 三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,651千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,382,524千円 あります。</p> <p>2 偶発債務 三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>8,051千円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>697,811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,550千円</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	8,051千円	給与賞与	697,811千円	賞与引当金繰入額	15,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,550千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>690,403千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,739千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,928千円</td> </tr> </table>	給与賞与	690,403千円	賞与引当金繰入額	22,739千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,928千円
ポイント引当金繰入額	8,051千円														
給与賞与	697,811千円														
賞与引当金繰入額	15,478千円														
役員退職慰労引当金繰入額	3,550千円														
給与賞与	690,403千円														
賞与引当金繰入額	22,739千円														
役員退職慰労引当金繰入額	3,928千円														

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>2,132千円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>213,791千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,225千円</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	2,132千円	給与賞与	213,791千円	賞与引当金繰入額	15,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,225千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>226,365千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,353千円</td> </tr> </table>	給与賞与	226,365千円	賞与引当金繰入額	3,569千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,353千円
ポイント引当金繰入額	2,132千円														
給与賞与	213,791千円														
賞与引当金繰入額	15,478千円														
役員退職慰労引当金繰入額	1,225千円														
給与賞与	226,365千円														
賞与引当金繰入額	3,569千円														
役員退職慰労引当金繰入額	1,353千円														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 870,582	現金及び預金勘定 772,767
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,634	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,755
現金及び現金同等物 663,948	現金及び現金同等物 566,011

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,275,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,016,329株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,034	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「アウトドア用品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っており、「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,682,755	1,210,539	239,060	1,249,997	643,510	9,025,863	506,036	9,531,900	-	9,531,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	212,860	-	-	212,860	14,400	227,260	227,260	-
計	5,682,755	1,210,539	451,921	1,249,997	643,510	9,238,724	520,436	9,759,160	227,260	9,531,900
セグメント利益	223,654	100,230	39,729	1,581	52,804	418,001	34,209	452,210	227,249	224,961

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,728,443	379,032	62,793	411,634	166,956	2,748,860	151,973	2,900,834	-	2,900,834
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	59,816	-	-	59,816	4,800	64,616	64,616	-
計	1,728,443	379,032	122,609	411,634	166,956	2,808,676	156,773	2,965,450	64,616	2,900,834
セグメント利益 又は損失( )	47,923	24,712	820	3,263	6,277	74,828	9,664	84,493	64,061	20,432

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「みやげ卸売事業」において、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない施設については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期会計期間において5,119千円であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	277円08銭	1株当たり純資産額	266円03銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	118.54円	1株当たり四半期純利益金額	15.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	741,954	98,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	741,954	98,510
期中平均株式数(千株)	6,259	6,258

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.67円	1株当たり四半期純損失金額	4.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	22,987	29,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	22,987	29,816
期中平均株式数(千株)	6,259	6,258

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の新潟営業所における事業に関して有する事業の一部を会社分割(簡易吸収分割)し、当社100%出資の子会社である株式会社越後銘販(連結非対象)に承継することを決議いたしました。

また、これに伴い平成24年3月期第1四半期より連結決算開示会社となります。

1. 会社分割の目的

当社の新潟営業所における事業の一部(主に新潟県及びその近隣における、観光みやげ品の仕入、卸及び小売に関する業務)を当社100%出資の子会社である株式会社越後銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割決議取締役会 平成23年1月31日

分割契約締結日 平成23年1月31日

分割の予定日(効力発生日) 平成23年4月1日(予定)

なお、本件分割は、当社においては会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割の手続、承継会社においては会社法第796条第1項に規定する略式吸収分割の手続きによるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、株式会社越後銘販を承継会社とする吸収分割(簡易分割)です。本件分割に従ずる承継会社の従業員は当社に帰属し、当社より承継会社への出向とします。

(3) 分割にかかる割当ての内容

株式会社越後銘販は、本件分割に際し、普通株式200株を発行し、その全部を当社に割当て交付いたします。

(4) 分割により減少する資本金等の額

本件分割により減少する資本金等はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継すべき権利義務

承継会社は、当社の新潟営業所の事業に関連して有する資産、債務、契約上の地位(雇用契約を除く)及びその他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継いたします。

(7) 債務履行の見込

本件分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務履行の見込については、問題ないと判断しております。



3. 分割会社の概要

(1) 商号	株式会社 タカチホ (分割会社)	株式会社 越後銘販 (承継会社)
(2) 事業内容	観光みやげ品の仕入、製造、卸、小売 温浴施設、店舗賃貸	観光みやげ品の仕入、卸、小売
(3) 設立年月日	昭和24年2月28日	昭和58年12月17日
(4) 本店所在地	長野県長野市大豆島5888番地	新潟県新潟市中央区大島156番地1
(5) 代表者	代表取締役社長 久保田 知幸	代表取締役社長 久保田 知幸
(6) 資本金	1,000,000千円	10,000千円
(7) 発行済株式数	7,275,000株	200株
(8) 純資産	1,664,991千円	9,680千円
(9) 総資産	7,605,358千円	9,778千円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	261名(単体)	名
(12) 主要取引銀行	株式会社八十二銀行	新潟信用金庫
(13) 大株主及び持株比率	久保田 恵一 6.96% 久保田 知幸 5.82% 宮尾 勝 4.43% 株式会社八十二銀行 4.27% 長野信用金庫 3.29%	株式会社タカチホ 100%
(14) 当事会社の関係	資本関係	当社が承継会社の発行株式数の100%を保有しております。
	人的関係	当社の代表取締役が承継会社の代表取締役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 分割会社及び、承継会社につきましては、平成22年3月31日現在の決算数値を記載しております。

(15) 分割会社の最近3年間の業績(単体)

決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高(千円)	12,719,921	12,886,851	12,870,656
営業利益(千円)	193,595	218,680	249,286
経常利益(千円)	135,730	155,045	187,399
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	43,126	35,649	837,939
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	6.89	5.69	133.87
1株当たり配当金(円)	4.00	4.00	4.00
1株当たり純資産(円)	402.71	404.17	266.03

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

主に新潟県及びその近隣における、観光みやげ品の仕入、卸及び小売事業関連の業務

(2) 分割する部門の経営成績(平成22年3月期単体) (単位:千円)

	分割する事業部門(a)	平成22年3月期(b)	比率(a/b)
売上高	496,338	12,870,656	3.86%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在) (単位:千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	58,120	流動負債	894
固定資産	25,340	固定負債	-
合計	83,460	合計	894

(注) 分割する資産及び負債の金額は、平成22年3月31日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、本会社分割の効力発生日である平成23年4月1日までに変動することから、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社タカチホ  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 鈴木智喜 印

公認会計士 松淵敏朗 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を早期適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社タカチホ  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 鈴木智喜 印

公認会計士 松淵敏朗 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年1月31日開催の取締役会において、会社の新潟営業所における事業に関して有する事業の一部を会社分割し、会社が100%出資する株式会社越後銘販（連結非対象）に簡易吸収分割により承継させることを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。